

『高等学校韓国史』を読む

日本福祉大学教授
三橋 広夫

紆余曲折の末の「韓国史」教科書

この3月⁽¹⁾ (2011年)から韓国の新しい教育課程 (日本の学習指導要領にあたる) に基づいた『韓国史』教科書が使われている。お気づきのように以前は「国史」とされていた教科・教科書である。この教科書が発刊されるまでに紆余曲折があった。

2007年12月に「2007年改訂教育課程」⁽²⁾ が告示され、歴史教育強化の方向が示された。そこでは、初等学校 (小学校にあたる) では歴史を社会科の中で学ぶが、中学校・高校では社会科の中にはあるものの独自性をかなり強めて、ある意味では独立させて学ぶ。このあたりがなかなかよく理解できない点ではある。いずれにせよ、高校1年での歴史学習は必修とされた。内容の点では、初等学校では人物史・生活史を学び、中学校では前近代史を中心に学び、高校では近現代史を中心に学ぶことになった。そして、画期的だった (と筆者が思った) のは、科目名をこれまでの「国史」から「歴史」に変えたことである。このことによって、自国史中心の教育理念から脱皮することが期待されたからである。さらに、世界史的視野をもって自国史を学ぶということが、高校2・3年の選択科目の中に「東アジア史」が新設されたこととも相まって、韓国の歴史教育の性格を変えるきっかけになると思われた。この「東アジア史」という教科が東アジアの中で最初の試みであることの意味は大きいと言わなければならない。

ところが、2008年に李明博政権が誕生し、本シリーズ①「近現代史教科書検定問題」で紹介したように、政権内外で教科書の内容に関して干渉する動きが現れた。そして、2009年には「未来型教育課程」構想が発表された。つまり、「2007年改訂教育

課程」が2009年3月から初等学校1・2年で実施されている⁽³⁾ のに、それに対抗するかのようには発表されたのである。いわく、点数重視の入試競争、画一的教育課程運営、過度の私教育費などの解決のためだと。ところが、「未来型教育課程」の内容を見ていくと、高校の多様化・自律化・特性化をいっそう推し進める方針は、こうした現在の韓国の教育が抱えている問題を解決するどころか、さらにその矛盾を拡大していく内容であった。そのため、反対の意見が相次ぎ⁽⁴⁾、「未来型教育課程」はあっさりと「2009年改訂教育課程」と名前を変えた。

2009年12月に発表された「2009年改訂教育課程」は、特に高校の多様化・自律化・特性化をうたう。これこそグローバル時代の差別と選別の新自由主義教育思想ではないかと筆者には思われる。大学入試の画一性⁽⁵⁾、そして「国家水準学業到達度評価 (全国一斉査査)」の実施などと考え合わせると、そう考えざるをえないのである。この教育課程では「教科群」が設定され、歴史は独立どころか、社会科、それも道徳といっしょにされた。

さらに、2010年5月に社会科教育課程が改訂された。「2009年改訂教育課程」でも「歴史」となっていた教科名が「韓国史」と変わり、自国史教育にいわば逆戻りした。ちょうど2010年は教科書の検定の年度にあたった。これまで国定であった「国史」教科書が検定「歴史」教科書となるはずだった。だが、社会科教育課程が再び改訂されたため検定「韓国史」教科書となった。名称だけの問題ではなかった。「近現代史を中心に世界史の流れの上に韓国史を主体的に把握できるようにする」という教科の性格が、「世界史の流れの中で韓国近現代史の比重を高めた」とされたのである。どうなるのか。教

科書会社はいったん「2009年改訂教育課程」によって検定を受け、その後、合格した教科書だけが再度社会科教育課程（2010年5月）に合わせて修正を求められたのである⁽⁶⁾。

「国史」教科書との比較Ⅰ—分類史をやめる

このような過程を経て執筆された「韓国史」教科書の内容を見てみよう。今回見ていくのは、検定に合格した6社のうち三和出版社の『高等学校韓国史』である（以下、『韓国史』）。理由は、本書の執筆者6名がすべて高校の教師だからである。日本でも韓国でも、大学教授が本文などを書いて現場の教師たちがそれを生徒が理解しやすいように文章を手直しする教科書が多いなかで、生徒をよく知る現場の教師たちが執筆したことに敬意を払いたい。現場の教師であればこそ、執筆の1行に日常の授業実践が込められていると思うからである。

旧版にあたる『国史』⁽⁷⁾と比べながら見てみよう。まず全体の構成から比較するとすぐにわかるのは、分類史をやめて従来のように政治や経済、文化を時代ごとに叙述している。『国史』の「翻訳を終えて」で「(分類史は)現場の教師たちに聞くと、必ずしも今回の試みが歓迎されているわけではないことがわかる。なんと言っても、学習しづらいのである。甲申政変や甲午改革のような韓国近現代史の重要な事件が、政治・経済・文化のそれぞれの章で扱われる。重要な事件であるほど、社会の各分野にわたって影響を及ぼすわけだから、それは当然のこととなる。より根本的には、歴史がそれぞれの分野

ごとに変化するのではないから、はたしてこのように政治は政治史で、経済は経済史でというように学ぶことができるのかという批判も成り立つ」と書いたが、今回の改訂ではそうした現場の声が反映されたとも見られる。

「国史」教科書との比較Ⅱ—世界史の記述が豊富

近現代史部分に顕著であるが、『韓国史』では各章の1～3節が世界史の記述に割かれている。特に第2次世界大戦の記述を見てみると、『国史』では、日本の侵略に触れられないまま、日本の朝鮮に対する政策の変化だけが記述され、「日帝の植民政策」に対して「抗日民族運動」が続けられたという狭い視野に立っていた。それは次の記述によく現れている。

「1910年代に日帝は武断統治を行って言論、集会、出版、結社の自由のような基本権を剥奪し、独立運動を弾圧した。……3・1運動以後日帝はいわゆる文化統治を標榜した。……1930年代に日帝は大陸侵略を本格化し、韓半島を大陸侵略の兵站基地とした。1940年代には太平洋戦争を挑発し、人的・物的資源の収奪をさらに強化した。」

ついで3・1運動、大韓民国臨時政府、国内外の抗日民族運動が記述されていた。

これが、『韓国史』になると、「1. 全体主義国家が登場して第2次世界大戦が勃発する」「2. 日本、東アジアを侵略する」「3. 日帝、支配政策を変える」「4. 朝鮮人の民族性を抹殺し、戦地に送り込む」「5. 抗日連合戦線を結成する」「6. 民族文化運動、皇国臣民化に対抗する」とした上で「7. 建

『国 史』	『韓国史』
I 韓国史の正しい理解	I わが歴史の形成と古代国家
II 先史時代の文化と国家の形成	II 高麗と朝鮮の成立と発展
III 統治構造と政治活動	III 朝鮮社会の変化と西欧列強の侵略的接近
IV 経済構造と経済生活	IV 東アジアの変化と朝鮮の近代改革運動
V 社会構造と社会生活	V 近代国家樹立運動と日本帝国主義の侵略
VI 民族文化の発達	VI 日帝の植民地支配と民族運動の展開
	VII 全体主義の台頭と民族運動の発展
	VIII 冷戦体制と大韓民国政府の樹立
	IX 大韓民国の発展と国際情勢の変化

国を準備する」が位置づき、世界史的視野の中で日本の戦争政策が記述され、それとの対抗関係で民族運動が記述されている。そして、ここで「韓国人」ではなく「朝鮮人」という用語が使われているのも、そうした世界史的視野に立ったものといえる。

世界史との関連は、前近代史でも見ることができる。高麗とモンゴルとの関係では、『国史』では「元の内政干涉」のみが強調され、文化でも「高麗後期には民族的自主意識を土台に伝統文化を正しく理解しようとする傾向が台頭した。これは武臣政変以後の社会的混乱とモンゴル侵略の危機を経た後に現れた変化だった」とされ、もっぱら高麗の「民族的自主意識」に注目していた。

その部分が『韓国史』では、「高麗が元と関係を結ぶと、文化交流がどの時代よりも活発に行われた。さらにこの時期にはユーラシア大陸各地の文化が融合したため、非常に多様な文化が高麗に紹介され、それは高麗文化を発展させるのに大きく寄与した」と評価しつつ、「高麗では弁髪、幅の狭いズボン、焼酎などのモンゴル風俗が流行した」と具体的なモノが紹介されているのでわかりやすく、かつその文化が現在の韓国にも存在することから、元と高麗の関係を深く考えさせる教材ともなっている。「モンゴル襲来」を世界史的視野で見ることの少ない日本の教科書も見習うべきであろう⁽⁸⁾。

「国史」教科書との比較Ⅲ—民主主義への熱望が伝わる

例えば「5・18民主化運動」^{クァンジュ}(光州事件)を、『国史』は「大韓民国の成立と発展」の中の「民主主義の試練と発展」^{パク}に位置づけている。そのため、「朴正熙政府は祖国近代化の実現を国政の主要目標とし、経済開発政策を推し進め」^{チヨンヒ}たが、一方で独裁政権でもあった。その後を継いだ新軍部勢力は戒厳令撤廃を要求したこの運動を弾圧したが、それは1980年代以後の民主化の下地になった、というように記述され、朴正熙による近代化と民主化運動を通底させる役割を果たしている。

それに対して『韓国史』は、「大韓民国の発展と国際情勢の変化」の中で「5・16軍事政変と維新体制」と「民主主義が発達する」にはっきりと分け、「5・18民主化運動」は後半の「民主主義が発達する」の中で記述されて「6月民主抗争」へとつなげる。そしてコラムに「今日われわれは全世界が注目

する中で、40年の独裁政治を清算して希望に満ちた民主国家を建設するための大きな一歩を全国民とともに踏み出す。国家の未来であり、希望だった美しい若者を野蛮な拷問で殺し、それでも足りずに図々しく国民を欺こうとした現政権に国民の怒りが何なのかを明確に示し、国民的野望だった改憲を一方的に破棄した4・13護憲措置を撤回させるための民主長征を始める」という「6・10国民大会宣言」を載せている。

このように、本文で「……こうでした」式に説明するのではなく(『国史』はそうだった)、資料を参考にしながら生徒に考えさせようという意識がうかがえる。この1980年代後半の民主化の時代は執筆者たちにとって同時代史でもあり、現場教師としての教育実践に基づいての資料選択でもあるだろう。

また、韓国軍のベトナム参戦の記述についても同様のことがいえる。「また、共産主義勢力に対抗して戦うためにベトナム戦争に軍隊を派兵した」と1行しか書かれていなかった『国史』とは対照的に、『韓国史』では、コラムも含めておよそ1ページにわたってベトナム参戦を記述している。

「一方、ベトナム戦争が拡大するとアメリカは韓国のベトナム派兵を要請した。朴正熙政府は6・25戦争を助けた友邦に報い、自由民主主義を守るという名分でベトナムに派兵した。その対価としてアメリカから国軍の現代化を支援され、経済開発に必要な技術や借款を得た。また、アメリカとの政治・軍事的同盟関係もより強化され、派兵された軍人の送金、ベトナムへの軍需物資輸出や建設事業への参加などで稼いだ外貨は経済成長に役立った。しかし派兵された軍人の犠牲も少なくなく、ベトナム人の人命被害もあった。」

もっと言えば、『国史』ではベトナムのことが前述の1行しか出てこないの、生徒がベトナム戦争を理解することは無理である。もちろん世界史などで学んだとしても、それとこの1行を結びつけることはできない。それに比べて、『韓国史』では違う章ではあっても、清仏戦争、ファン・ボー・チャウ、ホー・チ・ミンも登場し、ベトナム民主共和国の成立とその後のインドシナ戦争にも触れられているので、他国史としてのベトナム史と自国史が交差するという意識をもつことができる。

「国史」教科書との比較Ⅳ—新しい視点

「1987年6月の民主抗争以後、市民運動団体(NGO)がかなり増えた。政治的民主化の進展、冷戦の終息によるイデオロギー対立の退潮、中産層の形勢、社会の多様化、自然生態と環境の危機深化などが市民運動の活性化をもたらしたのである」とひとすべら淡々と記述していた『国史』に比べて、「1990年代に入ると、市民は自分の力で問題を解決しようとするさまざまな形の市民運動を行い始めた」と『韓国史』では、主体的な取り組みとしての市民運動を強調している。そして、環境運動や女性の運動についても具体的な事例をあげつつ記述している。なかでもコラムで「戸主制廃止の先駆者」として李兌榮^{イ・テヨン}という女性を取り上げ、法と因襲に押さえつけられて泣く女性たちに寄り添って弁護士活動をした彼女が戸主制度廃止運動を行った意味を生徒に考えさせようとしている。

ここでもう一つ新しい視点を紹介しておこう。北朝鮮に関する記述である。従来も北朝鮮に関しての記述はあったが、それはもっぱら政治体制や経済体制に限られていた。しかし、『韓国史』では教育の問題を扱っている。コラム「Q&Aで読み解く北朝鮮の教育制度」として1ページを割き、北朝鮮の学校制度に答えつつ、最後のQが「北朝鮮でも「勉強」と「順位」が強調されますか」となっている。ここで「でも」とあるのは、現在の韓国の教育が「順位」が強調される社会であり、それでいいのかという問いを含んでいる。もちろん北朝鮮の教育がよいというのではない。

さらに、最後の節「私たちが克服すべき東北アジアの歴史の葛藤」の「東アジア、共同歴史教材をつくりあげる」というコラムで、共同で歴史教材をつくる努力を続けることが歴史葛藤を解決することへとつながると主張している。私たちは現実世界で対立の側面が際立たせられ、ナショナリズムへと収斂されがちだが、それを乗り越える方向を示しているように思える。

以上、『国史』と比較しながら『韓国史』を読んできたが、もちろん課題もある。一つだけあげよう。教科書の最後の節「発展する大韓民国、世界に向かって」の導入部分で、韓国海軍のソマリア沖での活動の写真とともに「ここで民間船舶の安全な航海の

ために努力している。現在韓国は世界でどのような位置を占め、この先どのような努力が求められるか調べてみよう」という問題が提示されている。歴史の最後にこうした「寄与」が強調されることが本当に世界の平和に寄与することになるのかを問いたい。それは日本の自衛隊のソマリア沖派兵も念頭に置いて、である。

- (1) 韓国は3月から新年度が始まる。
- (2) 拙稿「韓国の歴史教育はどこへ向かうか」(『歴史地理教育』2008年7月増刊号)では「改訂第七次教育課程」と紹介したが、君島和彦氏の指摘(『日韓歴史教科書の軌跡—歴史の共通認識を求めて』すずさわ書店、2009)に沿って訂正した。
- (3) 中学校1年は2010年3月から、高校1年は2011年3月から実施されることになっていた。
- (4) 2009年10月に「[2009年改訂教育課程]拙速推進への歴史(教育)学界の立場」が発表されている。歴史(教育)36団体が発表したこの文章は「政府は拙速的に推進している教育課程改訂作業を直ちに打ち切れ!政府は冷厳な国際情勢と国権喪失100年の歴史的意味を思い出せ!政府は「歴史教育強化」の「2007年改訂教育課程」の精神を尊重せよ!」と訴えている。
- (5) これは大学修学能力試験に顕著に現れる。これは「修能」と通称される大学共通の入学試験である。
- (6) 各教育課程の変遷および性格については、君島和彦編『歴史教育から「社会科」へ』東京堂出版、2011を参考にした。
- (7) 日本語訳は『韓国の高校歴史教科書—高等学校国定国史』明石書店、2006。
- (8) モンゴルと東アジア世界の関係については吟味を要する。「モンゴル襲来」は至るところでナショナリズムの喚起に使われてきた。その枠組みを問うことなしに「神風」意識だけを乗り越えることはできない。おそらく、その根底には「農耕民」は「遊牧民」はよりも優れているという史観があると思う。そして、元の時代は「日中韓の三国において、国境をこえた共通の出版・学術・文化状態が出現した」(杉山正明「モンゴル時代のアフロ・ユーラシアと日本」)(『日本の時代史9 モンゴルの襲来』吉川弘文館、2003)大交流の時代であったことも視野に入れた授業実践が必要なのではないだろうか。